



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野上 義博
 (氏名) 堀川 泰伸
 配当支払開始予定日

TEL 06-6281-2404
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	578,506	2.2	9,912	20.2	9,679	21.5	5,266	7.8
27年3月期	566,194	△10.8	8,246	△24.8	7,968	△24.6	4,886	7.9

(注) 包括利益 28年3月期 3,193百万円 (△53.6%) 27年3月期 6,886百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.77	—	9.5	4.0	1.7
27年3月期	25.91	—	9.5	3.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 129百万円 27年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	245,747	57,031	23.0	296.81
27年3月期	235,359	54,834	23.1	287.12

(参考) 自己資本 28年3月期 56,450百万円 27年3月期 54,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,477	△2,645	△4,920	16,161
27年3月期	13,264	△647	△7,459	14,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,134	23.2	2.2
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,331	25.2	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.7	

(注) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金は含めておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	3.1	3,600	△2.3	3,300	△7.2	1,900	△7.6	9.97
通期	590,000	2.0	10,000	0.9	9,300	△3.9	5,400	2.5	28.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	192,712,926 株	27年3月期	192,712,926 株
28年3月期	2,520,490 株	27年3月期	3,624,711 株
28年3月期	189,671,485 株	27年3月期	188,595,105 株

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期 2,265,000株 27年3月期 3,375,000株)。
 また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 2,789,161株 27年3月期 3,869,901株)。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,325	0.8	4,082	△0.4	4,017	△0.4	2,485	△40.2
27年3月期	5,284	23.9	4,098	34.2	4,032	44.5	4,152	80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.10	—
27年3月期	22.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	104,454		45,025		43.1		236.73	
27年3月期	104,591		44,032		42.1		232.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 45,025百万円 27年3月期 44,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源価格の下落など海外景気の下振れ懸念から輸出や生産に一部弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、好調な企業収益に支えられた設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、総じて景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、堅調に推移する企業のIT投資や原燃料価格の下落が追い風となりましたが、物価水準の低迷や不安定な海外需要により、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画をスタートさせました。その初年度である当期は、「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」を基本方針に掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は12,311百万円増収の578,506百万円、営業利益は1,665百万円増益の9,912百万円、経常利益は1,711百万円増益の9,679百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は380百万円増益の5,266百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

●ITインフラ流通事業

法人向け市場では、国内IT投資が企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移するなか、地域密着の営業活動に注力した結果、首都圏を中心とした民間企業や文教市場向けの受注が伸長するとともに、モバイルデバイスをはじめ周辺機器、ソフトウェアなどの販売が拡大しました。また、前年割れが続いていた主力のパソコン販売でも徐々に回復がみられたことにより、前年を上回る実績となりました。

一方、個人向け市場では、主力商材のパソコンで、タブレットやスマートフォンの普及もあり買い替えサイクルが長期化しており、新OS登場以降も需要は伸び悩みました。また、周辺機器や家電製品も消費者の購買意欲に改善がみられず、前年を下回る実績となりました。

利益面では、他社との競争激化により厳しい状況で推移しましたが、増収効果もあり、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は494,939百万円（前期比2.1%増）、営業利益は6,127百万円（前期比6.2%増）となりました。

●繊維事業

合繊部門では、原綿はジャパン・クオリティ商品への高い評価を背景に需要拡大が続く衛生材用途で好調を維持し、不織布製品も除菌関連や新規用途開拓が進むコスメ分野での販売が拡大しました。

また、レーヨン部門では、主力の不織布用原綿が旺盛な需要に支えられ売上を伸ばし、開発力の強化に努めた衣料用機能性原綿や対米向け防災素材も収益を拡大しました。

樹脂加工部門では、生活資材向けの帆布関連が売上を伸ばし、機能製品部門でも、フィルター商品群の国内向け販売が堅調に推移するなど、ともに前年並みの収益を確保しました。

さらに、衣料製品部門では、カジュアル製品が企画提案型販売の推進により受注を拡大し、インナー製品は、大和紡績香港有限公司を基点とした欧米向け販売や海外生産拠点を活用したプライベートブランド向け販売が好調に推移しました。また、ブランド製品では、専門店への営業強化により子ども向け・スポーツ向けが受注を伸ばしました。

その一方で、海外紡績部門では、混迷が続く現地経済の影響から需要回復には至らず、苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は66,016百万円（前期比6.5%増）、営業利益は2,828百万円（前期比110.4%増）となりました。

●工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、航空機分野は政府の投資促進策の効果もあり国内需要は堅調に推移し、米国でも新設した販売会社による市場開拓が進みました。しかしながら、オイル・ガス分野は原油価格の下落に伴い米国を中心に売上が落ち込み、中国市場全般においては景気減速の煽りを受け低迷を余儀なくされました。

一方、自動機械部門では、国内外の展示会に新開発のロボット供給装置を搭載した最新鋭のスマートカートナーを出展するなど積極的な販売展開により、設備拡大が続く医薬品分野や生産性向上投資が旺盛な食品・製菓分野を中心に受注が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,788百万円（前期比9.5%減）、営業利益は820百万円（前期比25.2%減）となりました。

●その他事業

ゴム部門では、主力のスポンジ分野が海外向けを中心に堅調に推移する一方、エンジニアリング部門では、設計から施工までの一貫したサポート体制の構築を推し進め、またホテル部門では、海外からの宿泊者向けのサービス向上に取り組み、それぞれ収益確保に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は4,761百万円（前期比7.0%減）、営業利益は133百万円（前期比275.2%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、景気は回復基調を保っているものの、為替相場や株式市場が不安定な情勢の影響を受け、設備投資の抑制や個人消費の低迷など、景気を下支えしていた国内需要の推進力低下に加え、新興国での経済減速の進行による海外経済の一段の下振れが懸念され、リスクを抱えて、極めて不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは昨年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画のもと、計画第2年度の事業方針として、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き、新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を掲げ、さらなる連結企業価値の向上に努めてまいります。

こうした状況から、平成29年3月期の業績につきましては、売上高5,900億円（前期比2.0%増）、営業利益100億円（同0.9%増）、経常利益93億円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益54億円（同2.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債および純資産の状況

資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて10,388百万円増加し、245,747百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて8,191百万円増加し、188,716百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて2,197百万円増加し、57,031百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、9,477百万円の収入超過（前期比3,787百万円の収入超過減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2,645百万円の支出超過（前期比1,998百万円の支出超過増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、4,920百万円の支出超過（前期比2,539百万円の支出超過減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて1,737百万円増加し、16,161百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて4,139百万円減少し、43,378百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,264	9,477	△3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△2,645	△1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△4,920	2,539
換算差額	170	△173	△343
現金及び現金同等物の増減額	5,327	1,737	△3,590
現金及び現金同等物の期首残高	9,095	14,423	5,327
現金及び現金同等物の期末残高	14,423	16,161	1,737
借入金期末残高	47,517	43,378	△4,139

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	18.1	18.9	19.0	23.1	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	13.7	13.2	15.5	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.7	5.6	57.9	3.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	11.4	1.1	20.2	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社体制のもとにグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

当期につきましては、当初は1株当たりの期末配当金を6円とすることを予定しておりましたが、連結業績の最終利益等を勘案し、1円増配し1株当たりの期末配当金を7円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり7円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」を掲げております。この経営理念の実現に向け、当社グループはバリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業として、資本財から生産財・消費財にわたり、お客様のための価値創造と株主およびその他のステークホルダーの皆様との緊密な信頼関係のもと、常に「自己責任」「自己改革」を念頭に活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

また当社グループは、ITインフラ流通事業での「情報インフラ」、繊維事業を中心とした「生活インフラ」、産業機械事業での「産業インフラ」の3事業における「社会インフラ」の領域で三位一体のグループ経営の推進により、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指すことをグループビジョンに掲げ、顧客志向を原点とした新市場・新事業の創出とグループ連携を基盤とするグローバル戦略に基づくグループ経営の推進により、連結収益力の強化とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、昨年4月から経営3ヵ年計画「イノベーション21」第二次計画をスタートさせました。経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①成長が見込める市場、地域での事業拡大
- ②顧客価値創造型ビジネスへの進化
- ③国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

これらの戦略を推進するための経営指標として、ROA（総資産経常利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を重視しており、その指標の向上を目指すとともに、営業キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画のもと、一段とグローバル化が進展し市場競争が激化するなかで、経営理念である「創造と革新、融合のシナジー」を基本に、スピード感を持って成長市場での事業領域の拡大に努めてまいります。

事業別の施策といたしましては、ITインフラ流通事業においては、主力のパソコン市場では旧OS搭載パソコンの更新需要の反動による低成長が続くものの、一定の需要と買い替えサイクルが発生するものと予測しており、マルチベンダー・ワンストップサービスなどの従来からの強みを活かしたタブレット・スマートフォンを含めた端末の拡販に拘り、ディストリビューターとしての地位を確固たるものとするべく、既存事業の強化を進めてまいります。また、全国の営業拠点を駆使した地域密着の販売活動とビジネスパートナーとの協業体制をさらに深化させ、モバイル・クラウド・教育ICT化・SIMフリーなどの成長市場の変化を的確に捉え、スピーディーな構造改革とシステム投資の実践により、新たなマーケットの創造と販売シェアの拡大に努めてまいります。

繊維事業においては、合繊部門では旺盛な衛生材分野の需要に対応するため、外部企業とのアライアンスを進めながら国内生産基盤の増強を図るとともに、マーケティングと連動した開発を加速させ、インドネシアにある生産拠点を中心にアジア市場における事業拡大に取り組んでまいります。また、レーヨン部門ではグループ協業体制の構築による機能性レーヨンの開発強化と顧客との取り組みによる川下戦略の展開により、国内外において事業領域の拡大を図ってまいります。さらに機能資材部門では、インフラ投資が進み資材需要が高まるアセアン地域に対して、国内外の生産・販売拠点の連携による地産地消ビジネスの展開を推進するとともに、生活・環境などの成長分野への販売を強化してまいります。一方、衣料製品部門では、産学連携による独自素材の開発やグループ各社が保有する機能性素材の活用により新市場・新商品の創出を進めるとともに、海外生産拠点の再編や大和紡績香港有限公司を基点とした海外販売の強化により安定した収益基盤の確立に取り組んでまいります。

工作・自動機械事業においては、工作機械部門では、主力の長岡工場の生産体制の見直しと技術・技能伝承のための人材育成により現場力向上を推し進め、品質安定・コスト削減・納期短縮を図り、収益拡大に努めてまいります。また、グローバル展開の加速に対応すべく、成長が見込める北米地域においては、昨年設立した販売会社を軸に合弁パートナーとの戦略的連携を強化し、重点市場である航空機分野への販売拡大に取り組んでまいります。さらに、自動機械部門では、積極的な国内外の展示会等への新開発機の出展を通じて、ジャパン・クオリティのトップブランドを確立し自社ブランドを浸透させ、医薬品・食品・製菓分野を中心に販売を拡大してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,478	16,282
受取手形及び売掛金	111,251	127,196
商品及び製品	29,972	26,568
仕掛品	2,837	3,284
原材料及び貯蔵品	1,746	2,016
繰延税金資産	1,589	1,812
その他	8,593	7,619
貸倒引当金	△371	△329
流動資産合計	170,097	184,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,878	29,895
減価償却累計額	△19,116	△19,483
建物及び構築物（純額）	10,762	10,411
機械装置及び運搬具	39,356	39,893
減価償却累計額	△31,238	△31,622
機械装置及び運搬具（純額）	8,117	8,270
土地	24,513	24,028
建設仮勘定	223	403
その他	5,459	5,544
減価償却累計額	△4,085	△4,290
その他（純額）	1,373	1,254
有形固定資産合計	44,990	44,367
無形固定資産		
のれん	6,005	4,572
その他	3,171	2,492
無形固定資産合計	9,177	7,064
投資その他の資産		
投資有価証券	7,938	6,827
退職給付に係る資産	248	227
破産更生債権等	159	193
繰延税金資産	491	503
その他	2,567	2,428
貸倒引当金	△311	△316
投資その他の資産合計	11,093	9,864
固定資産合計	65,261	61,296
資産合計	235,359	245,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,815	115,989
短期借入金	19,601	21,924
未払法人税等	1,138	2,480
賞与引当金	2,308	2,428
役員賞与引当金	74	65
製品保証引当金	182	236
その他	9,360	9,340
流動負債合計	138,480	152,464
固定負債		
長期借入金	27,916	21,454
繰延税金負債	3,502	2,702
退職給付に係る負債	6,721	8,150
預り保証金	3,529	3,449
その他	375	495
固定負債合計	42,044	36,251
負債合計	180,525	188,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	24,896	29,007
自己株式	△552	△389
株主資本合計	53,928	58,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	943
繰延ヘッジ損益	85	△130
為替換算調整勘定	△1,509	△1,825
退職給付に係る調整累計額	123	△739
その他の包括利益累計額合計	362	△1,752
非支配株主持分	543	580
純資産合計	54,834	57,031
負債純資産合計	235,359	245,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	566,194	578,506
売上原価	517,389	528,537
売上総利益	48,805	49,969
販売費及び一般管理費	40,558	40,056
営業利益	8,246	9,912
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	162	158
販売支援金	209	320
持分法による投資利益	157	129
その他	307	269
営業外収益合計	881	919
営業外費用		
支払利息	653	525
環境対策費	—	138
その他	506	488
営業外費用合計	1,160	1,152
経常利益	7,968	9,679
特別利益		
投資有価証券売却益	305	168
その他	106	1
特別利益合計	412	169
特別損失		
固定資産除売却損	115	149
投資有価証券売却損	68	—
退職給付制度終了損	—	243
減損損失	338	222
その他	121	152
特別損失合計	643	767
税金等調整前当期純利益	7,736	9,081
法人税、住民税及び事業税	2,627	4,027
法人税等調整額	200	△247
法人税等合計	2,828	3,780
当期純利益	4,908	5,301
非支配株主に帰属する当期純利益	22	34
親会社株主に帰属する当期純利益	4,886	5,266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,908	5,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	△722
繰延ヘッジ損益	75	△215
為替換算調整勘定	535	△261
退職給付に係る調整額	485	△846
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△62
その他の包括利益合計	1,978	△2,108
包括利益	6,886	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,810	3,152
非支配株主に係る包括利益	76	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	21,178	△716	50,047
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,887	20,972	△716	49,840
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する当期純利益			4,886		4,886
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,923	163	4,087
当期末残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,938
会計方針の変更による累積的影響額							△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,731
当期変動額							
剰余金の配当							△962
親会社株主に帰属する当期純利益							4,886
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	75	532	502	1,924	90	2,014
当期変動額合計	813	75	532	502	1,924	90	6,102
当期末残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益			5,266		5,266
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				163	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	162	4,274
当期末残高	21,696	7,887	29,007	△389	58,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834
当期変動額							
剰余金の配当							△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益							5,266
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	△215	△315	△862	△2,114	37	△2,077
当期変動額合計	△720	△215	△315	△862	△2,114	37	2,197
当期末残高	943	△130	△1,825	△739	△1,752	580	57,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,736	9,081
減価償却費	3,518	3,353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	115	149
減損損失	338	222
のれん償却額	1,451	1,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	△168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△308	119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	46	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△84	21
受取利息及び受取配当金	△207	△199
支払利息	653	525
売上債権の増減額 (△は増加)	21,682	△15,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	2,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,540	10,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,036	△138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	859	639
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△381	118
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△129
その他	△48	218
小計	19,261	12,311
利息及び配当金の受取額	261	253
利息の支払額	△655	△526
法人税等の支払額	△5,602	△2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,264	9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△107
定期預金の払戻による収入	572	35
有形固定資産の取得による支出	△2,852	△2,888
有形固定資産の売却による収入	987	230
無形固定資産の取得による支出	△364	△171
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	1,028	273
その他	53	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,585	140
長期借入れによる収入	8,492	5,372
長期借入金の返済による支出	△10,499	△9,371
配当金の支払額	△958	△1,150
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	163	162
その他	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△4,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,327	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	9,095	14,423
現金及び現金同等物の期末残高	14,423	16,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「工作・自動機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「化合繊・機能資材事業」と「衣料品・生活資材事業」の区分を統合して、「繊維事業」セグメントに区分しております。

これは、当期からスタートした中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、各繊維事業会社の持つ素材、販路、研究開発などを共有し、繊維事業としてより一層一体の事業運営を行う方針が定められたことに伴い、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	484,945	61,993	14,136	561,074	5,120	566,194	—	566,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	26	—	230	937	1,167	△1,167	—
計	485,148	62,019	14,136	561,304	6,057	567,362	△1,167	566,194
セグメント利益	5,769	1,344	1,096	8,210	35	8,245	0	8,246
セグメント資産	146,989	51,487	19,515	217,992	11,053	229,045	6,313	235,359
その他の項目								
減価償却費	1,186	1,588	501	3,277	240	3,518	—	3,518
減損損失	70	218	—	288	49	338	—	338
持分法適用会社への投資額	901	577	—	1,479	—	1,479	—	1,479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	449	1,952	1,016	3,418	148	3,566	—	3,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等6,747百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	494,939	66,016	12,788	573,745	4,761	578,506	—	578,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	16	—	187	858	1,046	△1,046	—
計	495,110	66,033	12,788	573,932	5,619	579,552	△1,046	578,506
セグメント利益	6,127	2,828	820	9,777	133	9,910	1	9,912
セグメント資産	159,006	50,552	17,582	227,141	10,946	238,087	7,660	245,747
その他の項目								
減価償却費	1,196	1,436	489	3,122	230	3,353	—	3,353
減損損失	166	0	—	166	56	222	—	222
持分法適用会社への投資額	936	555	—	1,491	—	1,491	—	1,491
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	310	2,160	268	2,738	70	2,809	—	2,809

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等8,109百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	18	380	—	—	1,451
当期末残高	3,716	—	2,288	—	—	6,005

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	380	—	—	1,432
当期末残高	2,664	—	1,908	—	—	4,572

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	287円 12銭	296円 81銭
1株当たり当期純利益金額	25円 91銭	27円 77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,886	5,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	4,886	5,266
期中平均株式数(千株)	188,595	189,671

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成28年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 土肥 謙一

※なお、候補者 土肥 謙一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 新任取締役候補の略歴

土肥 謙一

昭和48年4月 住友商事株式会社入社

(生年月日 昭和25年1月28日)

平成16年4月 住商テキスタイル株式会社代表取締役社長

平成19年8月 住商モンブラン株式会社代表取締役社長

平成27年1月 同社代表取締役社長を退任

(3) 退任予定取締役

大森 博 (現 取締役)

平田 知之 (現 取締役)

※なお、平田 知之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(4) 昇任予定執行役員

副社長執行役員 北 孝一 (現 専務執行役員)

専務執行役員 安永 達哉 (現 常務執行役員)

専務執行役員 門前 英樹 (現 常務執行役員)

専務執行役員 佐脇 祐二 (現 常務執行役員)

(5) 新任予定執行役員

常務執行役員 杉本 靖朋 (現 株式会社オーエム製作所 取締役)

執行役員 斉藤 清一 (現 大和紡績株式会社 取締役

ダイワボウノイ株式会社 取締役社長)

(6) 退任予定執行役員

大森 博 (現 専務執行役員)